

## [31] トーゴ

## 1. ODAの概略

我が国は、これまで主に無償資金協力および研修員受入れ等の技術協力を実施してきた。また1980年代には同国の構造調整努力を支援する目的で、円借款も実施した。1993年以降、反政府勢力・民主派への弾圧が多く見られたため、他の先進援助国同様、我が国も一時的に援助を停止したが、その後の民主化プロセスおよび国内情勢の安定などを勘案し、1996年、援助を再開した。しかしながら、再び政情が悪化したことにより2001年から二国間政府ベースでの援助を一時停止し、2007年10月の国民議会選挙の実施を機に、再度援助を再開した。

## 2. 意義

トーゴは1990年代に国内情勢が不安定化し、経済が停滞した。しかし、2007年10月に全野党が参加した国民議会選挙を平和裏に実施するとともに、2010年3月には混乱なく大統領選挙が実施されるなど、国際社会に民主化の進展を印象づけた。今後とも、同国における民主主義の定着に向け、引き続き支援する必要がある。

トーゴの経済規模は小さいが、ロメ港という水深が深い天然の良港を有し、縦長な国土がブルキナファソやニジェール、マリといった内陸国へつながる回廊となっているほか、ロメ空港は近年、民間航空会社により西アフリカ、さらに遠隔地を結ぶハブ空港として活用されつつある。

また、トーゴは、2012年から国連安全保障理事会の非常任理事国を務め、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)の議長国として、西アフリカおよび国際社会の平和と発展に積極的な貢献を行っている。同国に対する協力は西アフリカの政治的・経済的な安定強化に資するものであり、支援の意義は大きい。

## 3. 基本方針

我が国は、トーゴ政府がMDGsの達成および今後15～20年間をかけて中進国入りすることを目指して作成した第2次貧困削減戦略文書(SCAPE)(2013年～17年)に基づき、大統領が推進する「港湾立国」の実現に向けて、トーゴ経済回廊の強化および基礎的社会サービス拡充に資する協力をを行い、持続的経済成長の促進および貧困削減・格差是正を支援する。

## 4. 重点分野

## (1) 経済基盤の活性化

ロメ港を起点にして南北にトーゴを縦断するトーゴロジスティック回廊は、国内の生産・消費活動を先導するとともに、ブルキナファソ、マリ、ニジェールといった内陸国へのゲートウェイともなっている、トーゴにおける主要な経済基盤である。トーゴは同回廊を国土開発および地域統合の最重要軸として位置づけていることから、回廊の活性化に向けた支援を行う。

## (2) 基礎的サービス強化と格差是正への配慮

トーゴでは、2007年の国民議会選挙実施まで長期にわたり援助が中断されていたこともあり、社会セクターはいまだ劣悪な状態にある。また、急激な経済成長や回廊開発が進められれば、国内格差が拡大するリスクがある。

以上に鑑み、格差是正にも十分配慮しつつ、教育、保健、水分野を中心とした社会サービスへのアクセス向上を支援する。

## 5. 援助協調の現状と我が国の関与

トーゴの開発政策では、2011年の政令で9つのセクター別フォローアップグループが立ち上げられ、担当省の下、各ドナーが援助のコーディネーター役を担っている。我が国は、トーゴロジスティック回廊活性化プログラムを実施する中で、先方政府、各ドナーを招いてのJICA説明会・セミナーを実施している。

## 6. 2012年度実施分の特徴

トーゴの持続的経済成長の促進を図るトーゴロジスティック回廊活性化プログラムにおいて、回廊開発・整備計画策定調査や、デジタル地形図作成プロジェクトといった技術協力を行っている。また、食糧援助や草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施した。

## 7. その他留意点・備考点

## (1) 成長産業への支援策検討

持続的な経済成長、雇用の確保、貧困削減の観点から、PRSPにおいて重視されている農業分野を中心とする成長産業への支援についても中長期的な視点で引き続き検討していく。

## (2) 援助協調

トーゴジスティック回廊の総合的な開発・整備を進めていくうえでは膨大な資金が必要となるため、UEMOAや他ドナーと連携を図りつつ、優先事業の選定および実施を行う。

## (3) 治安面への配慮

国内情勢は比較的安定しているとはいえ、マリ情勢を始めとする域内情勢の影響もあることから、案件の形成・実施にあたっては、関係者の安全確保に十分配慮する。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.47	3.79
出生時の平均余命	(年)	55.81	55.85
G N I	総 額 (百万ドル)	3,197.52	1,597.94
	一人あたり (ドル)	470	400
経済成長率	(%)	4.8	-0.2
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	643.12	1,280.41
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模(歳入)	(百万CFAフラン)	316,630.00	—
財政収支	(百万CFAフラン)	-19,200.00	—
財政収支	(対GDP比, %)	-1.1	—
債務	(対GNI比, %)	15.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	39.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.5	5.4
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.6	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	3.1
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	557.15	258.24
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	56.79	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済み (2013年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

ト ゴ

表-2 我が国との関係

指 標		2012年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4.54	82.22
	対日輸入 (百万円)	4,014.42	3,744.32
	対日収支 (百万円)	-4,009.87	-3,662.10
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
トーゴに在留する日本人数 (人)		1	8
日本に在留するトーゴ人数 (人)		36	4

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	28.22(2011年)	-	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	52.65(2011年)	-	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.0(2011年)	-	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	20.5(2008年)	-	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	57.1(2009年)	-	
	初等教育純就学率 (%)	91.8(2008年)	66.6	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	91.9(2012年)	64.4	
	女性識字率(15~24歳) (%)	74.6(2009年)	-	
	男性識字率(15~24歳) (%)	87.6(2009年)	-	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	62.0(2012年)	88.6	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	95.5(2012年)	143.4	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	300(2010年)	620	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	3.4(2011年)	1.7	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	73(2011年)	50	
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	519,450(2011年)	-	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	59.0(2011年)	48.5
	衛生設備 (%)	11.4(2011年)	13.2	
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	4.4(2009年)	12.3	

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix〜)」参照。

表-4 我が国の対トーゴ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	-	11.66	0.97(0.11)
2009年度	-	6.17	0.42(0.38)
2010年度	-	9.51	0.77(0.71)
2011年度	-	13.24	5.18(5.18)
2012年度	-	15.74	3.73
累 計	93.46	189.07	18.08

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( )内の数値は債務免除額。  
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対トーゴ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-0.59	0.80 (0.05)	0.13	0.33
2009年	12.89	20.96 (4.90)	0.24	34.09
2010年	-0.12	6.65	1.01	7.54
2011年	-120.44	126.61 (0.16)	3.10	9.26
2012年	-	10.45 (0.35)	5.18	15.63
累計	-44.04	267.50 (5.46)	17.11	240.59

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、トーゴ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	フランス 33.67	ドイツ 12.08	米国 7.44	カナダ 2.32	スペイン 1.61	0.46	65.19
2008年	フランス 127.68	オランダ 13.20	英国 9.03	ドイツ 8.44	スペイン 3.45	0.33	176.06
2009年	スイス 158.94	ベルギー 62.40	フランス 40.51	日本 34.09	ドイツ 24.03	34.09	361.95
2010年	フランス 168.02	カナダ 23.05	オランダ 17.62	イタリア 11.53	ドイツ 8.84	7.54	252.78
2011年	ベルギー 88.01	スイス 75.95	フランス 36.78	ドイツ 33.73	オーストリア 31.50	9.26	328.22

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トーゴ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	EU Institutions 31.07	GFATM 16.92	UNDP 4.60	UNICEF 4.03	AfDF 2.08	-0.80	57.90
2008年	IMF-CTF 47.63	IDA 47.57	EU Institutions 39.02	GFATM 10.28	UNDP 5.57	2.69	152.76
2009年	EU Institutions 46.36	IMF-CTF 41.29	GFATM 14.52	UNDP 6.78	IDA 6.25	20.47	135.67
2010年	EU Institutions 48.92	IMF-CTF 43.64	GFATM 18.81	Islamic Development Bank 16.26	AfDF 13.52	24.17	165.32
2011年	IDA 55.86	EU Institutions 45.77	AfDF 35.77	GFATM 30.95	GEF 14.61	45.60	228.56

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ト ゴ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	11.66億円 サバナネス、カラ及びマリタイム地域における コミュニティ参加を通じた子供のための 環境整備計画 (UNICEF経由) (4.58) 食糧援助 (6.90) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.18)	0.97億円 (0.11億円) 研修員受入 35人 (35人)
2009年度	なし	6.17億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.17)	0.42億円 (0.38億円) 研修員受入 20人 (18人) 調査団派遣 4人 (4人) 留学生受入 2人
2010年度	なし	9.51億円 気候変動による自然災害対処能力向上 計画 (5.00) 食糧援助 (4.30) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.21)	0.77億円 (0.71億円) 研修員受入 17人 (14人) 調査団派遣 18人 (18人) 留学生受入 3人
2011年度	なし	13.24億円 食糧援助 (4.20) マリタイム及びサバナネス地域村落給水 計画 (8.99) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.05)	5.18億円 (5.18億円) 研修員受入 20人 (19人) 調査団派遣 23人 (23人) 機材供与 21.95百万円 (21.95百万円)
2012年度	なし	15.74億円 ノン・プロジェクト無償 (1件) (11.00) 食糧援助 (4.60) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.14)	3.73億円 研修員受入 52人 調査団派遣 49人
2012年度までの累計	93.46億円	189.07億円	18.08億円 研修員受入 398人 専門家派遣 7人 調査団派遣 162人 機材供与 27.60百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
デジタル地形図作成プロジェクト	11. 3～13.10
トーゴロジスティクス回廊開発・整備計画策定調査	12. 8～13. 9

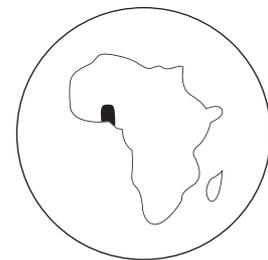
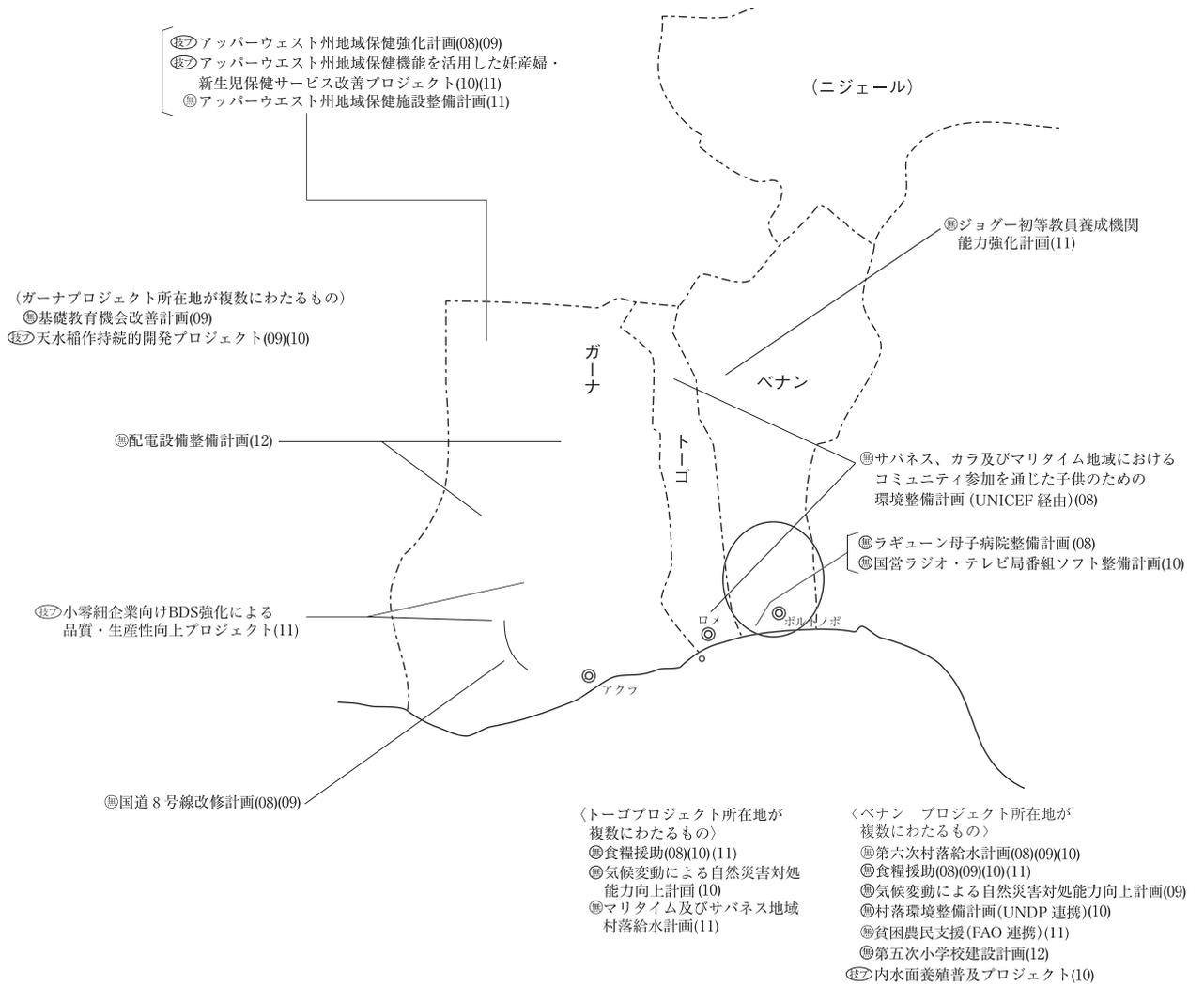
出典) JICA

表-10 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴォ県アタホヌ村及びアフィデニバ村保健センター井戸建設計画 カカヴェリ社会福祉医療センター小児科棟建設計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は643頁に記載。

主なプロジェクト所在図 ガーナ、トーゴ、ベナン



〈ガーナ全国対象プロジェクト〉

- ④ 現職教員研修実施支援計画プロジェクト(08)(09)(10)
- ④ 観光振興支援プロジェクト(08)
- ④ 公務員能力強化計画(08)(09)
- ④ 技術教育制度化支援プロジェクト(08)(09)(10)
- ④ 太陽光発電普及のための人材育成プロジェクト(08)(09)(10)
- ④ 現職教員研修運営管理能力強化プロジェクト(09)
- ④ 食糧農業省財務管理改善プロジェクト(09)
- ④ 西アフリカ諸国電気技術者養成プロジェクト(10)
- ④ 公務員研修センター機能強化プロジェクト(10)
- ④ 鉄道安全運行整備計画策定プロジェクト(11)
- ④ LBT活用強化プロジェクト(12)
  - ④ 貧困農民支援(08)(12)
  - ④ 食糧援助(10)
  - ④ 食糧援助(WFP 連携)(11)
  - ④ 貧困削減戦略支援無償(一般)(08)(09)(10)(11)(12)
  - ④ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
  - ④ 森林保全計画(09)
  - ④ 気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
  - ④ 貧困削減戦略支援無償(保健)(10)(11)(12)
  - ④ 人材育成奨学計画(12)